



2022年3月期 決算補足資料

2022年5月11日

株式会社ウィルグループ (東証プライム市場 6089)

目次

I .2022年3月期実績

II .2023年3月期通期業績予想/配当予想

報告されている事業セグメントの会計処理方法について、従前は日本基準に一定の調整を反映した方法を採用していましたが、当社グループが定期的に検討を行うセグメント情報の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの会計方針と同一の方法に変更しています。この変更に伴い、前年同期との比較につきましては、変更後の数値で比較しています。

I .2022年3月期実績

2022年3月期 連結実績

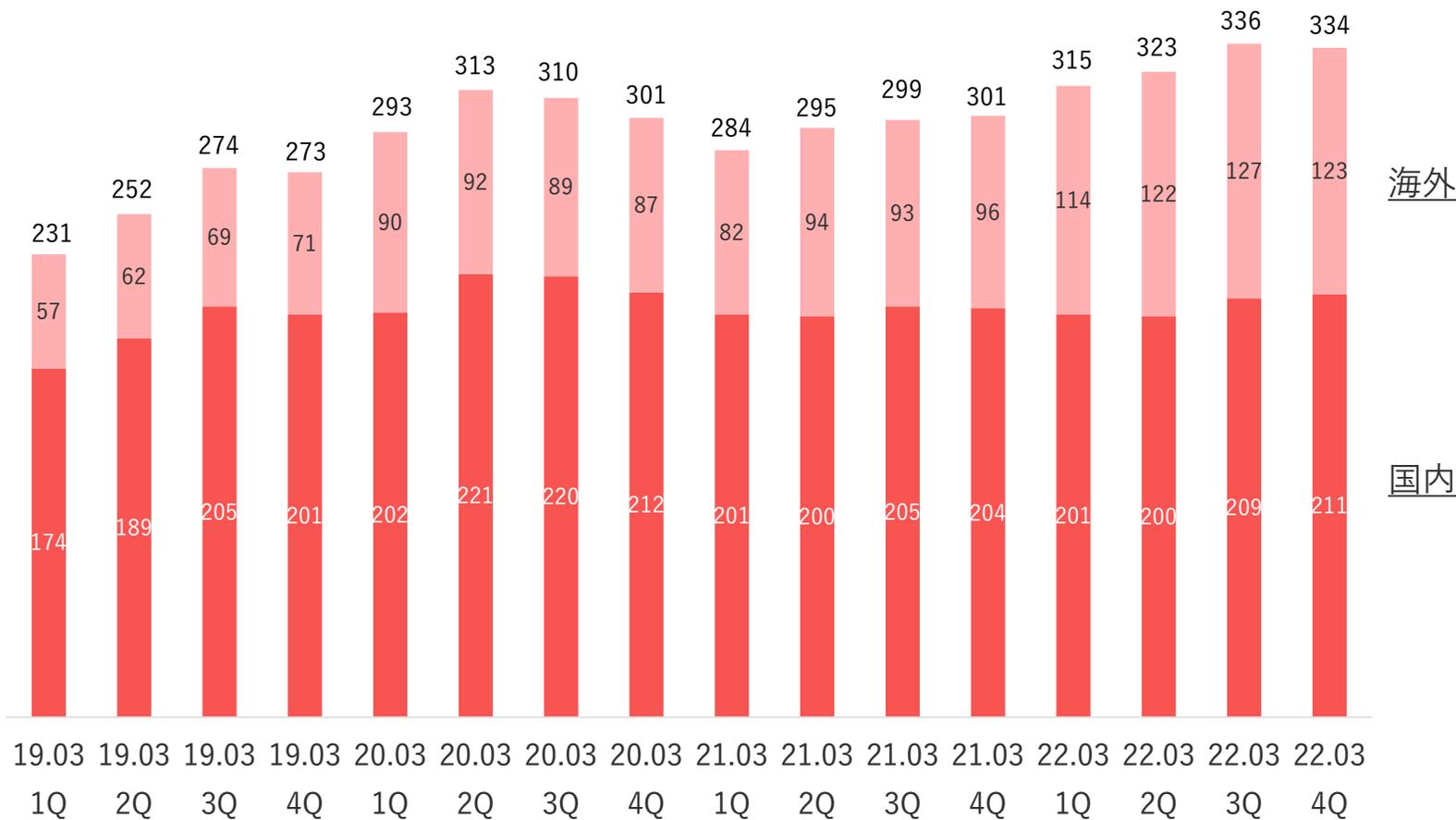
前期の政府補助金収入等の一過性影響（9.5億円）剥落するも、海外WORK事業の人材紹介が好調に推移。結果、中期経営計画経営目標の営業利益（中計目標：53.5億円）、営業利益率（中計目標：4.0%）をクリア。

(億円)	前期 実績	業績予想 (2022年2月8日 公表値)	実績	前期比		業績予想比	
				増減	増減率	増減	増減率
売上収益	1,182.4	1,300.0	1,310.8	+128.3	+10.9%	+10.8	+0.8%
売上総利益 (売上総利益率)	240.5 (20.3%)	283.9 (21.8%)	287.6 (21.9%)	+47.0 (+1.6pt)	+19.6%	+3.7 (+0.1pt)	+1.3%
営業利益 (営業利益率)	40.3 (3.4%)	50.0 (3.8%)	54.7 (4.2%)	+14.4 (+0.8pt)	+35.8%	+4.7 (+0.3pt)	+9.4%
税引前利益	37.8	50.0	52.9	+15.0	+39.7%	+2.9	+5.9%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	23.6	29.8	32.8	+9.2	+39.0%	+3.0	+10.3%
EBITDA (営業利益+減価償却費及び償却費)	62.5	70.2	75.5	+12.9	+20.7%	+5.3	+7.6%

従業員数：5,363人
(前年度末比：+518人)

連結売上収益の四半期推移

(億円)



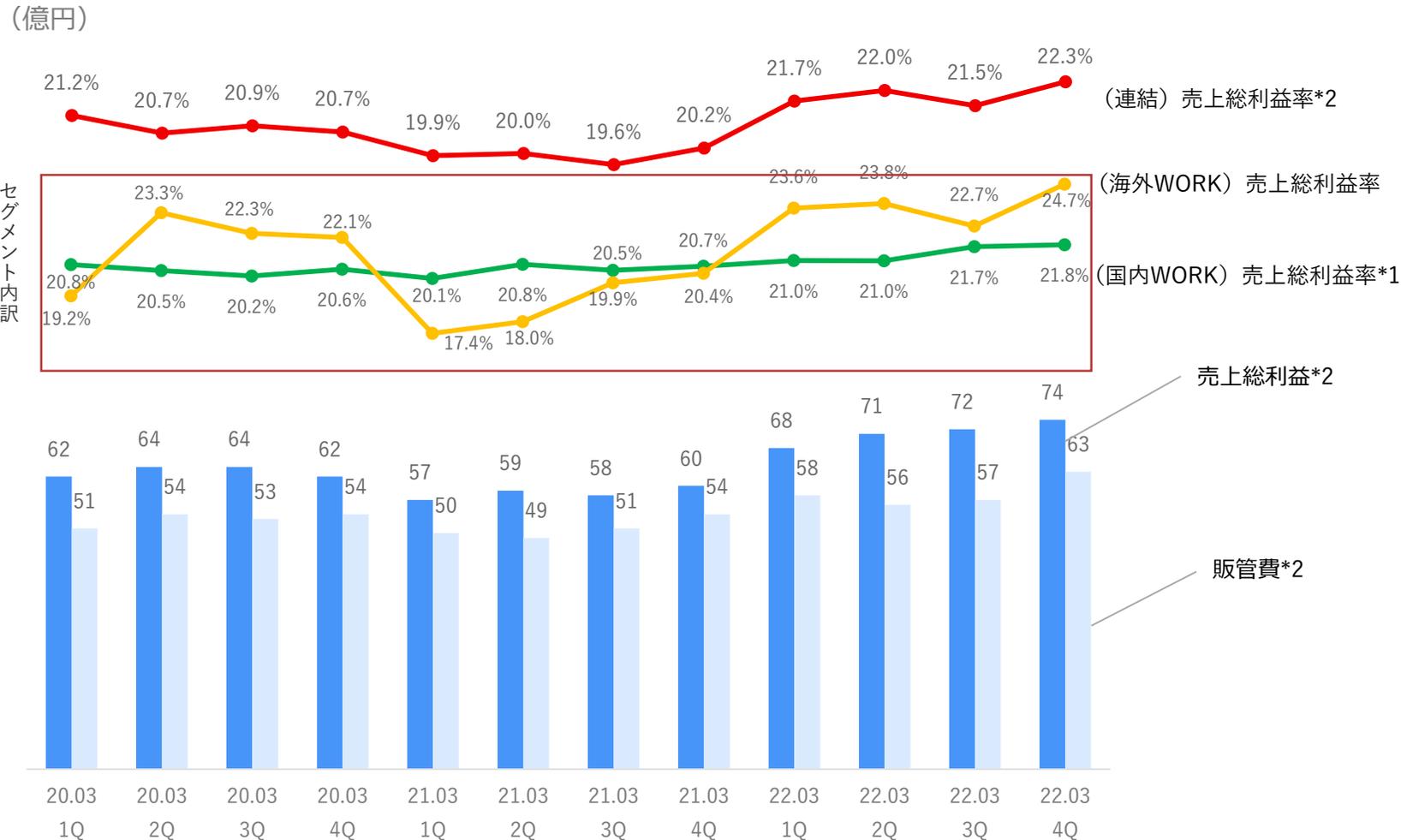
22.3期4Qは、
3Q比：▲2億円。

(うち為替影響：+0億円)

海外は、引き続き順調。
国内も回復基調で感染症拡大(2021.1Q-)以降では、
最高売上。

※売上収益は、海外の補助金収入の影響等を除いた調整後の数値です。

売上総利益率の四半期推移



Perm SHIFTにより、
連結売上総利益率は、
4Qは過去最高を更新。

先行投資は、
4Q計画 : 2.5億円
4Q実績 : 2.5億円

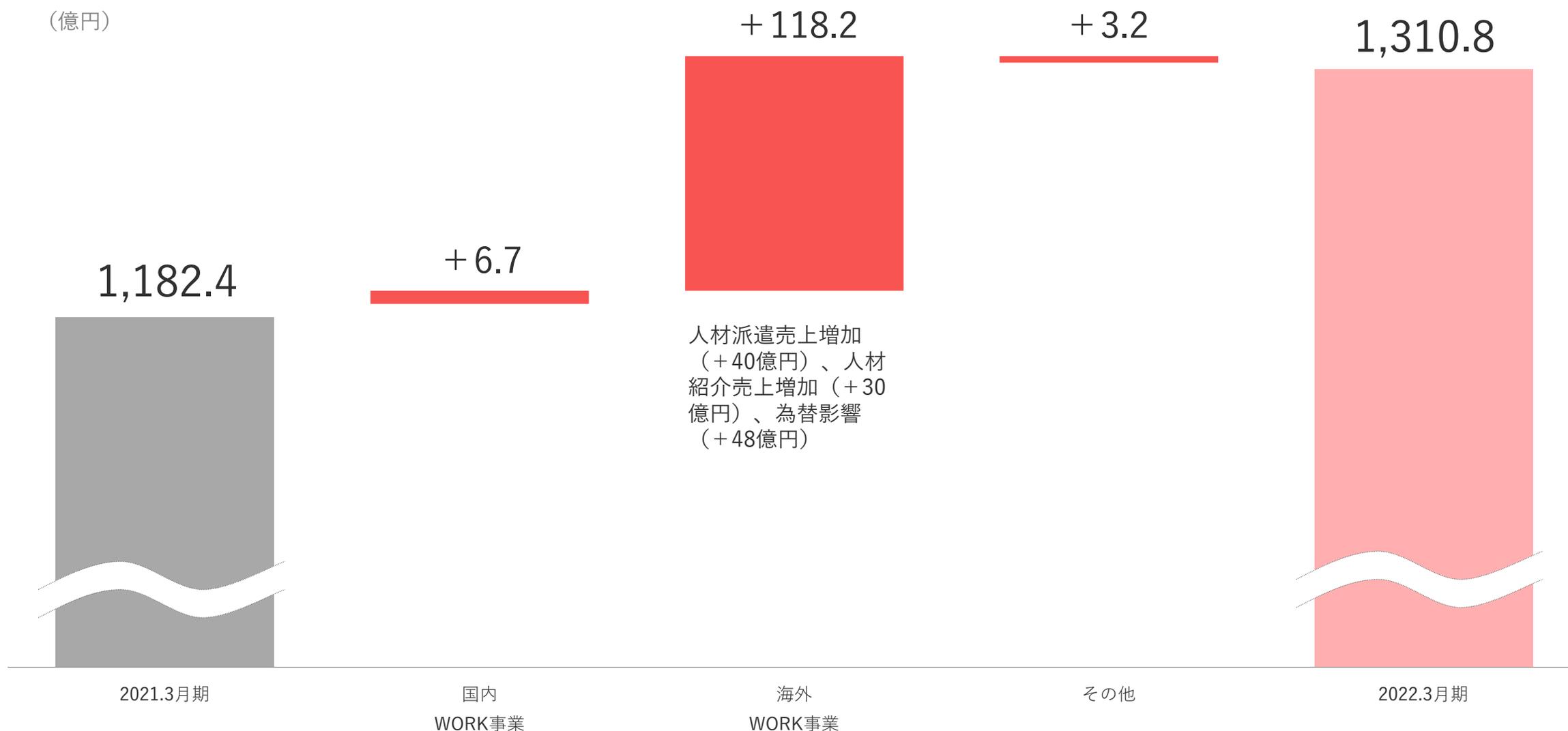
4Q累計計画 : 10.1億円
4Q累計実績 : 10.1億円

*1 セグメント内の連結調整は含んでいません。また、20.03期は従来の会計方針での数値です。

*2 売上総利益、販管費は、海外の補助金収入の影響等を除いた調整後の数値です。

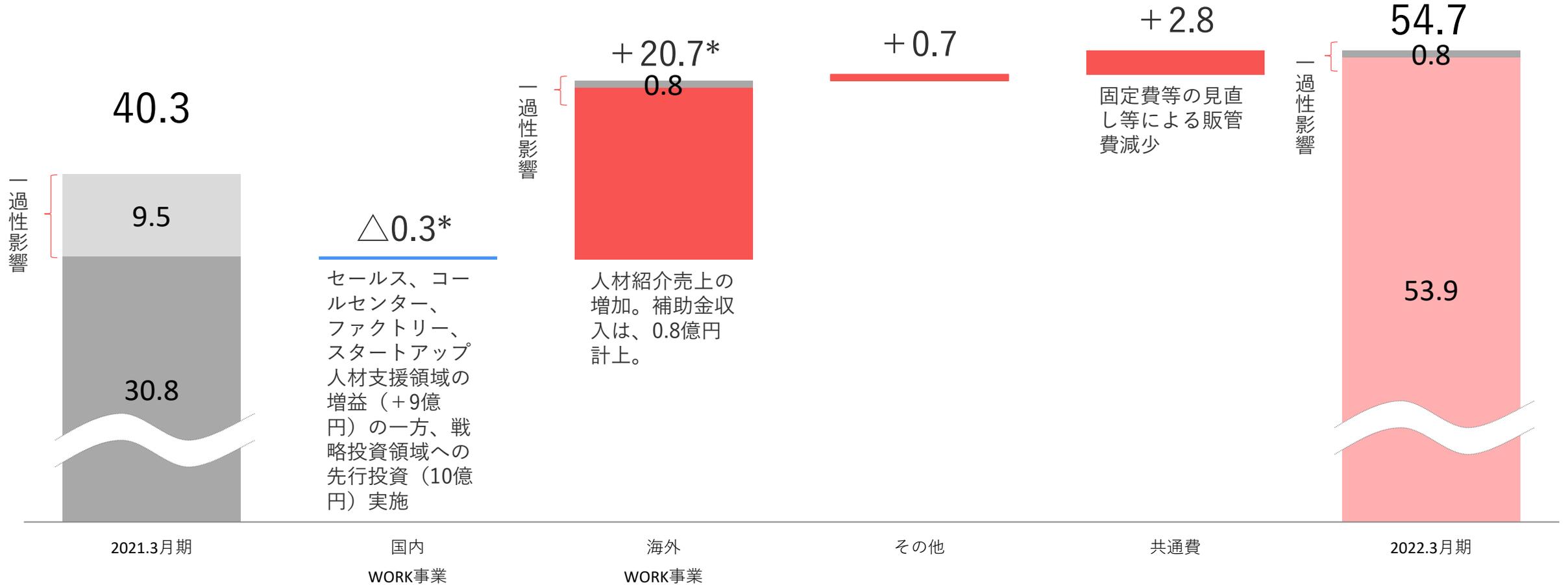
2022年3月期 売上収益 前期増減内訳

(億円)



2022年3月期 営業利益 前期増減内訳

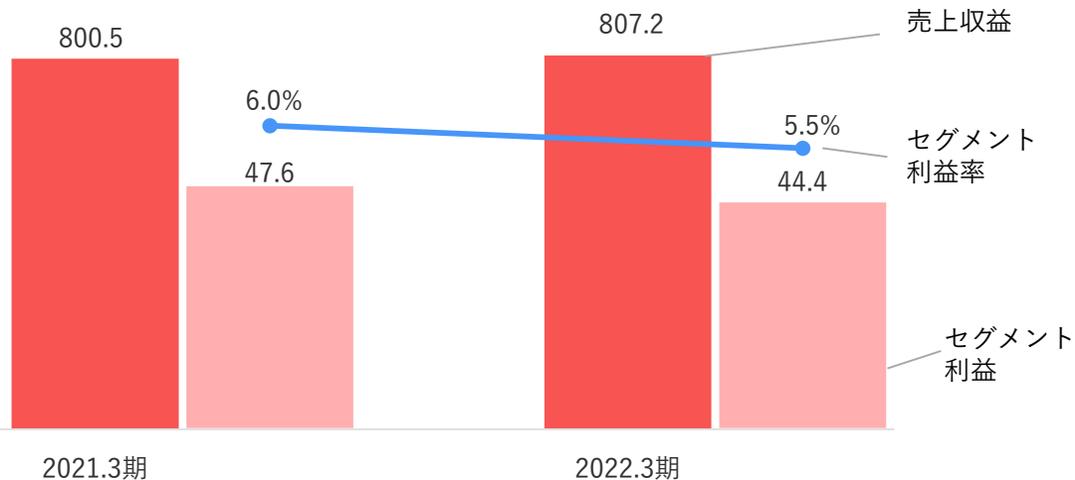
(億円)



*増減額は、2021年3月期実績から一過性影響9.5億円（うち国内WORK事業：2.8億、海外WORK事業：6.7億円）を除いた場合の数値です。
一過性影響を含んだ2021年3月期と2022年3月期実績を比較した場合の増減額は、国内WORK事業：△3.1億、海外WORK事業：+14.0億円です。

国内WORK事業

-売上収益、セグメント利益（億円）-



(億円) 計画 実績 計画比 前期 前期比

売上収益	810.2	807.2	△0.4%	800.5	+0.8%
セグメント利益	45.0	44.4	△1.3%	47.6	△6.6%

-トピックス-

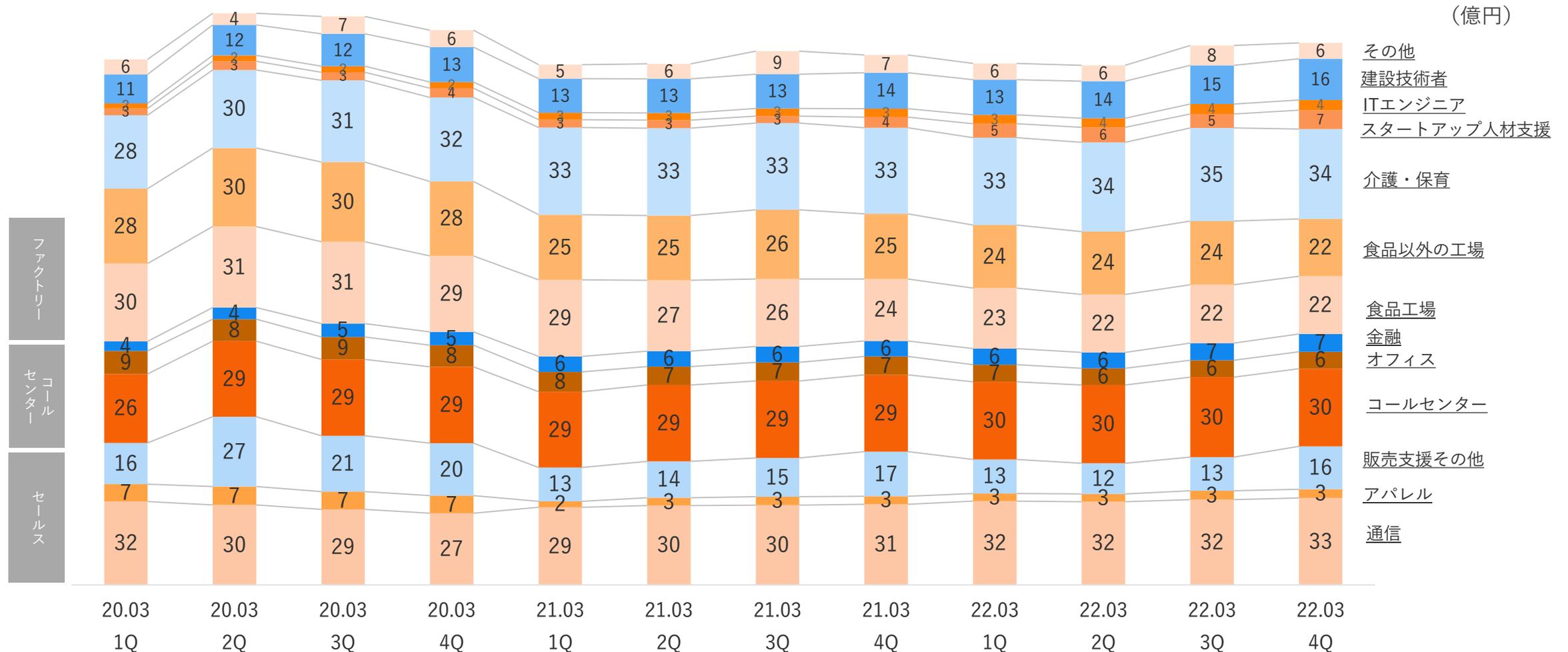
- 介護の人材紹介、建設技術者、スタートアップ人材支援領域への先行投資（10.1億円）実施。
- 4Qの稼働スタッフ数は、2022.3期3Q比で全領域増加。

-稼働スタッフ数（人）-



国内WORK事業（分野別売上の内訳）

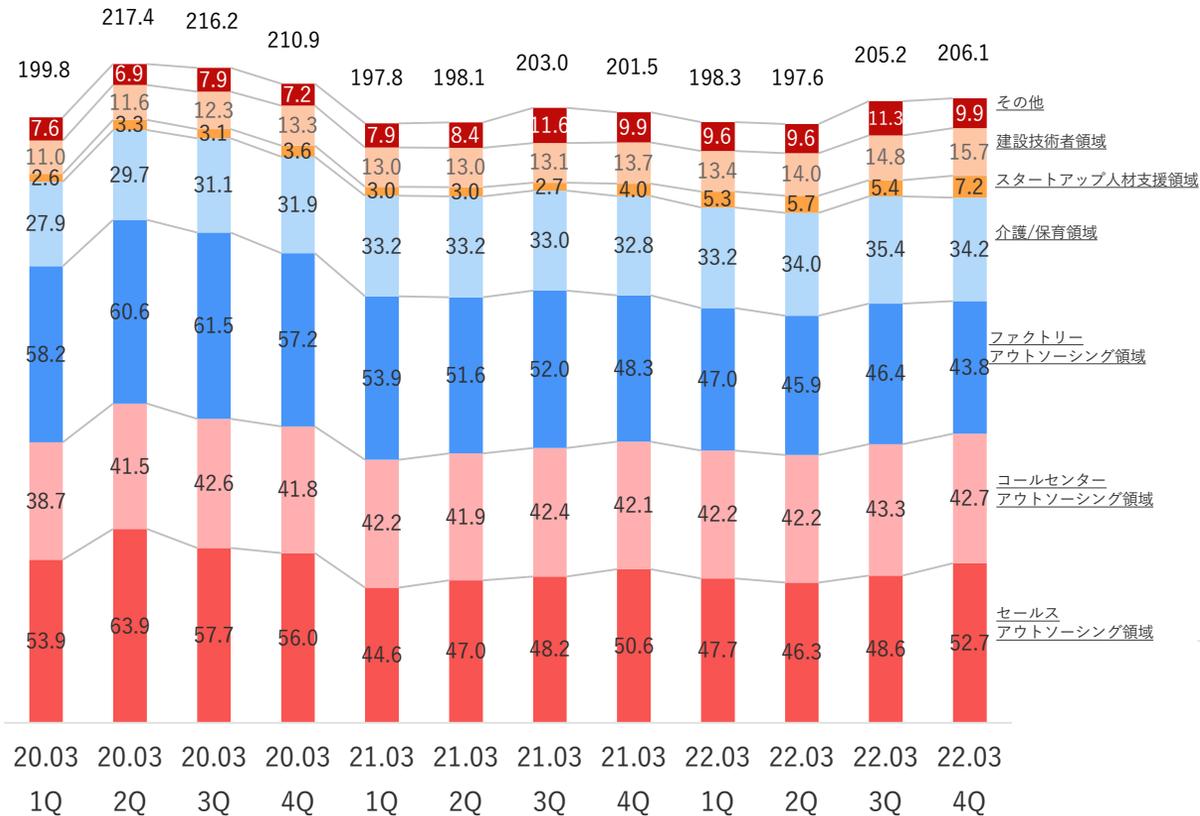
通信分野、コールセンター、介護・保育領域、スタートアップ人材支援領域が堅調に推移。



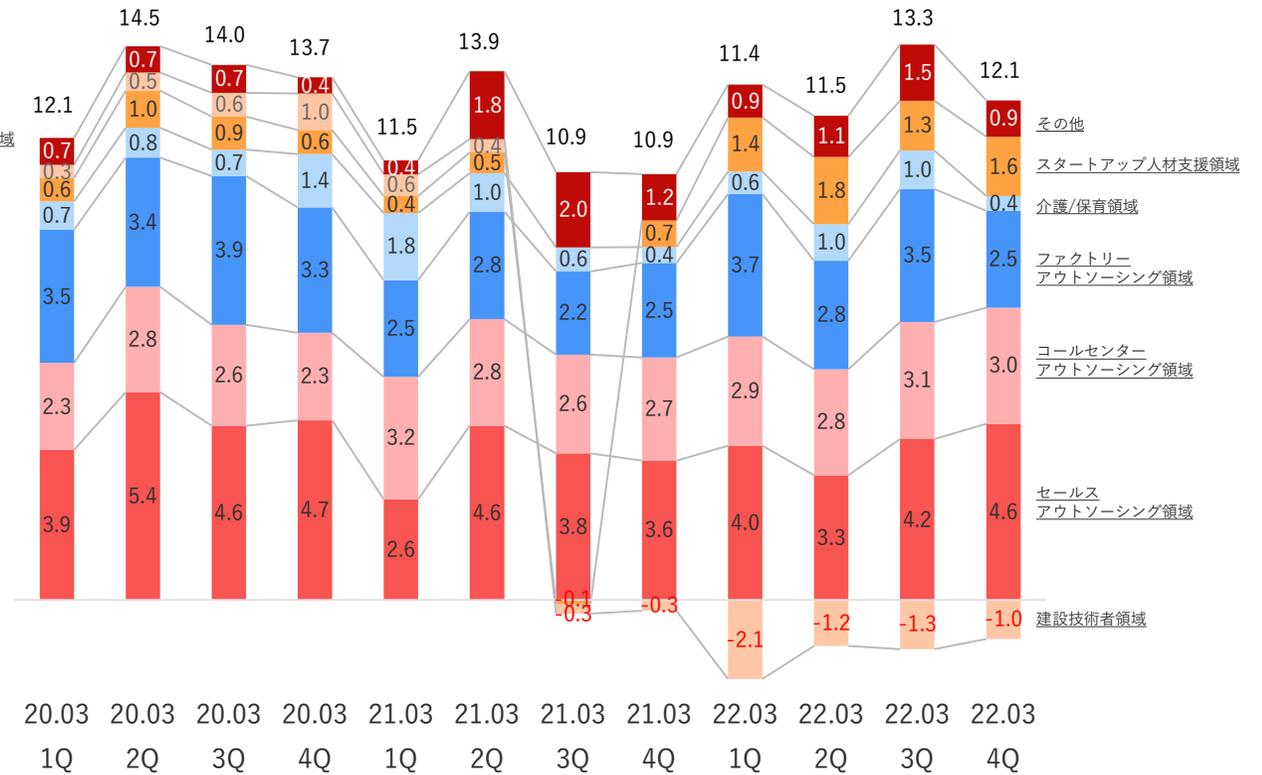
国内WORK事業（領域別売上高、営業利益）

建設技術者領域は、当年度は先行投資（人員増強、採用費投下）期間。

-領域別売上高（億円）-

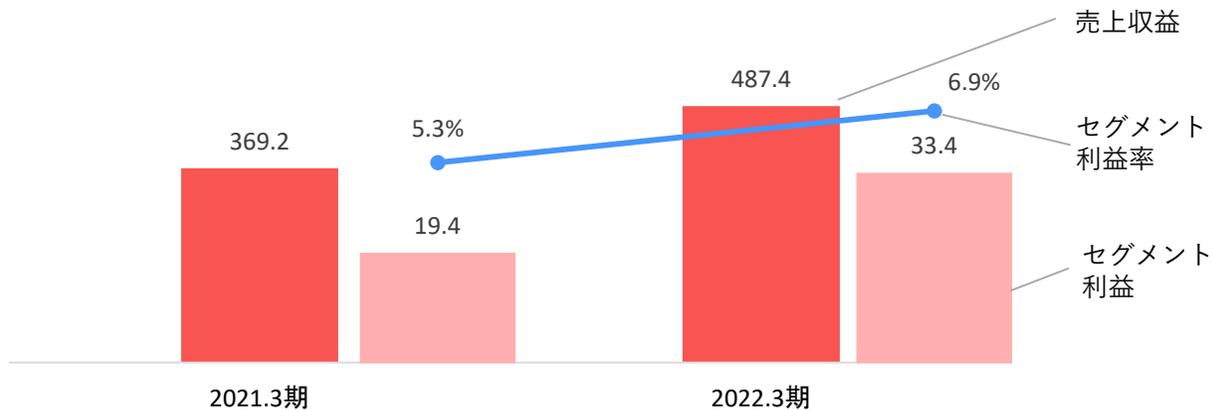


-領域別営業利益（億円）-

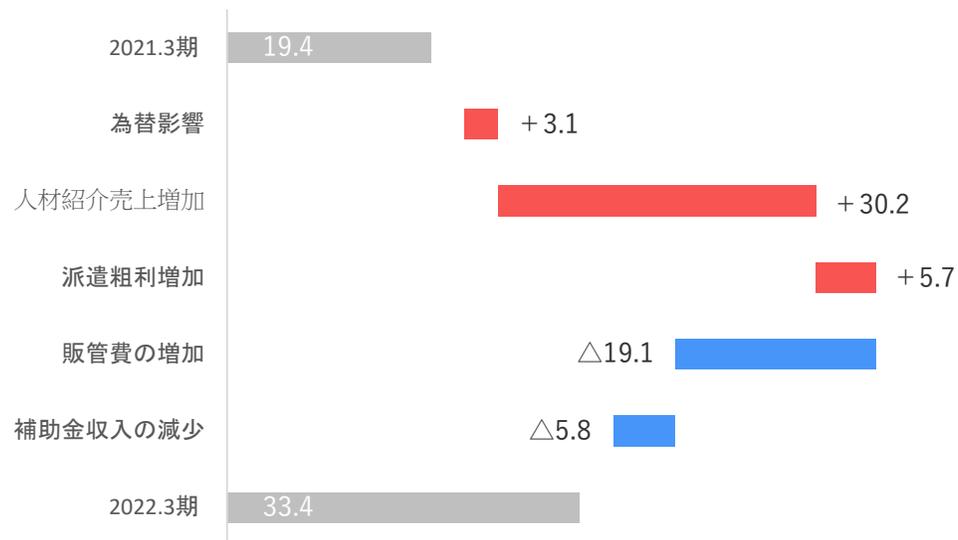


海外WORK事業

-売上収益、セグメント利益（億円）-



-セグメント利益増減要因（億円）-



(億円) 計画 実績 計画比 前期 前期比

売上収益	473.9	487.4	+2.8%	369.2	+32.0%
セグメント利益	28.5	33.4	+17.3%	19.4	+72.4%

-トピックス-

➤ 豪州、シンガポールとも新型コロナウイルス感染症拡大により、規制強化の措置があったものの、人材需要は堅調に推移し、人材紹介売上が大幅に増加。

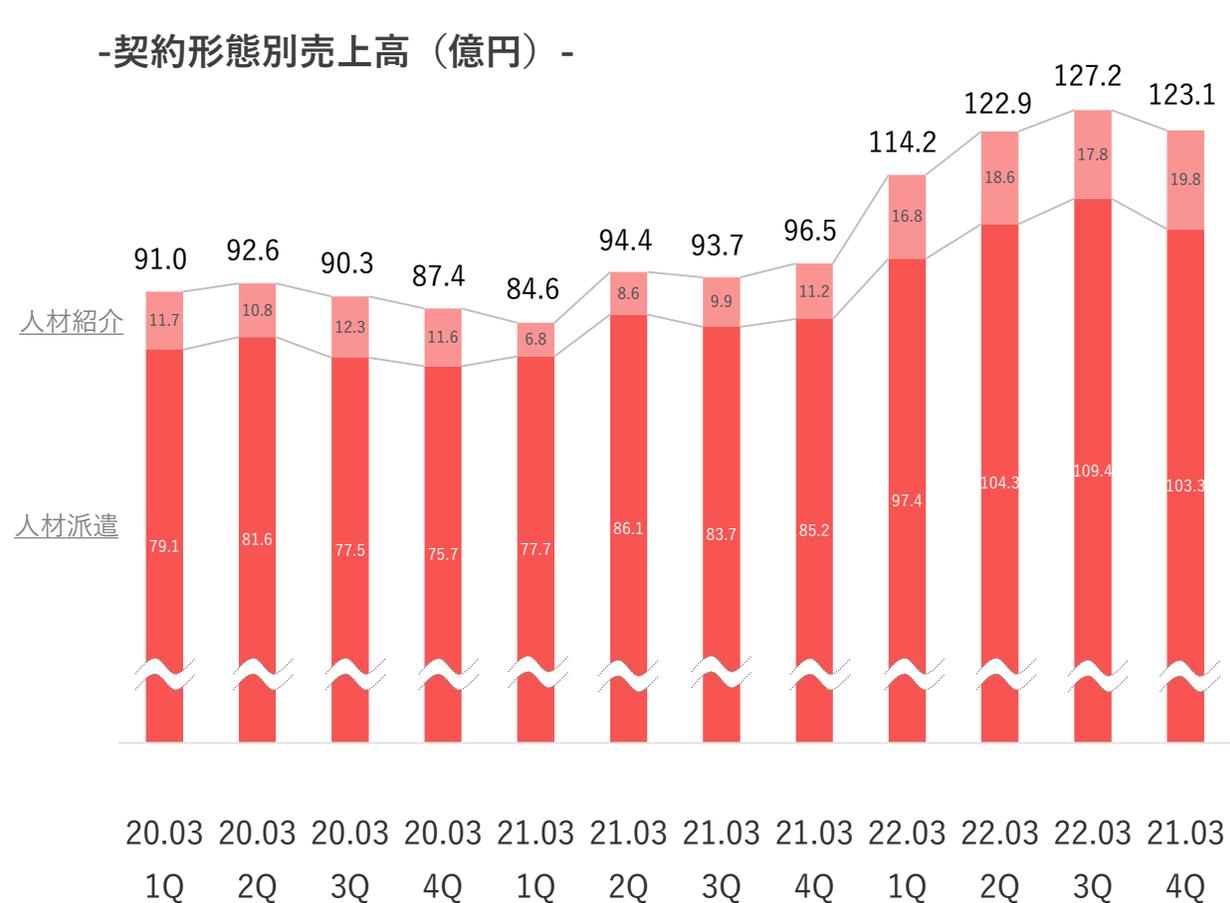
□為替感応度

	計画 レート	4Q実績 レート	前年同期 レート	1円変動による影響額/年	
				売上収益	利益
オーストラリアドル	83円	83円	76円	4.6億円	0.3億円
シンガポールドル	82円	83円	78円	1.1億円	0.1億円

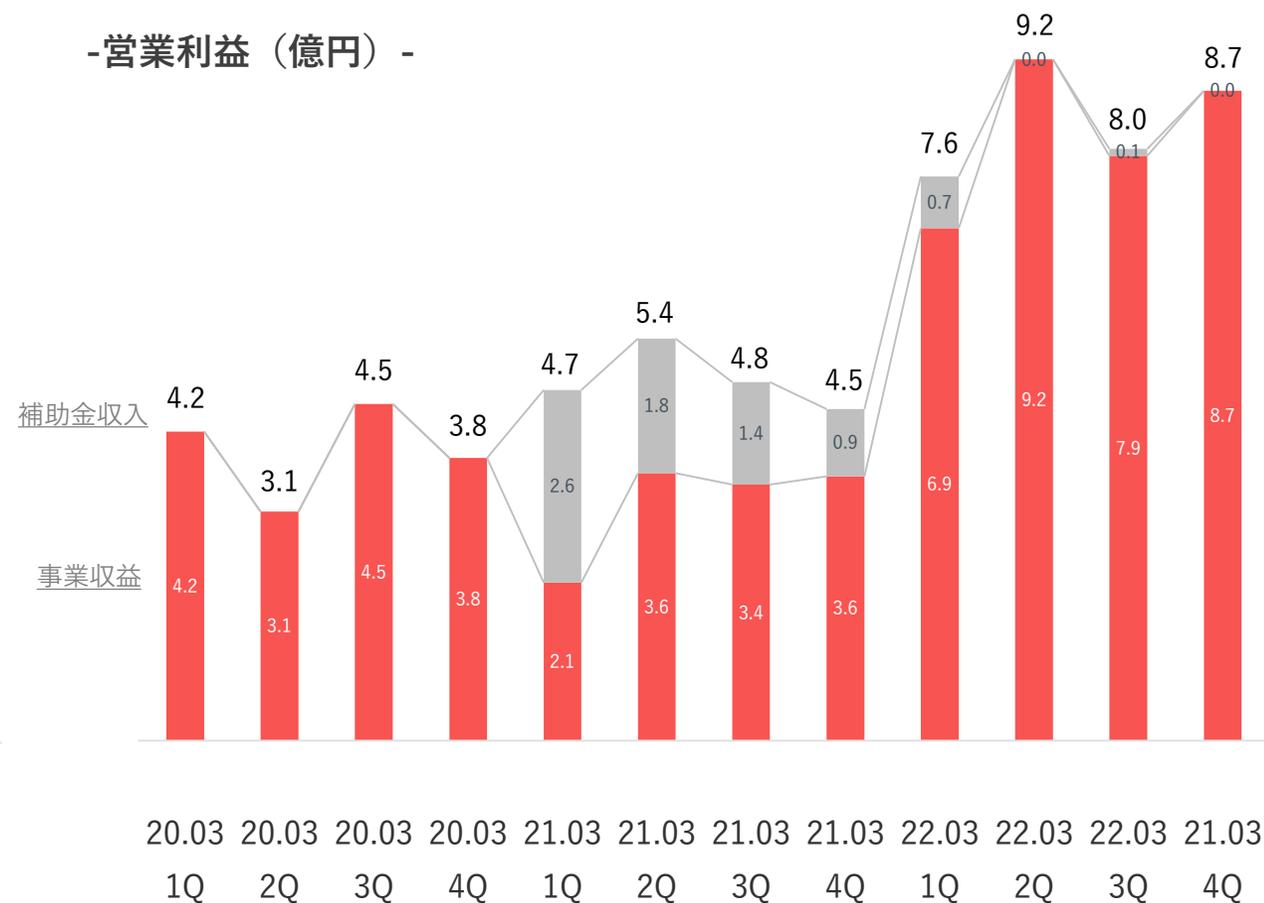
海外WORK事業（契約形態別売上高、営業利益推移）

人材紹介売上は、持続して高い成長。感染症拡大前の2020年3月期と比較してもベースは着実にUP。

-契約形態別売上高（億円）-



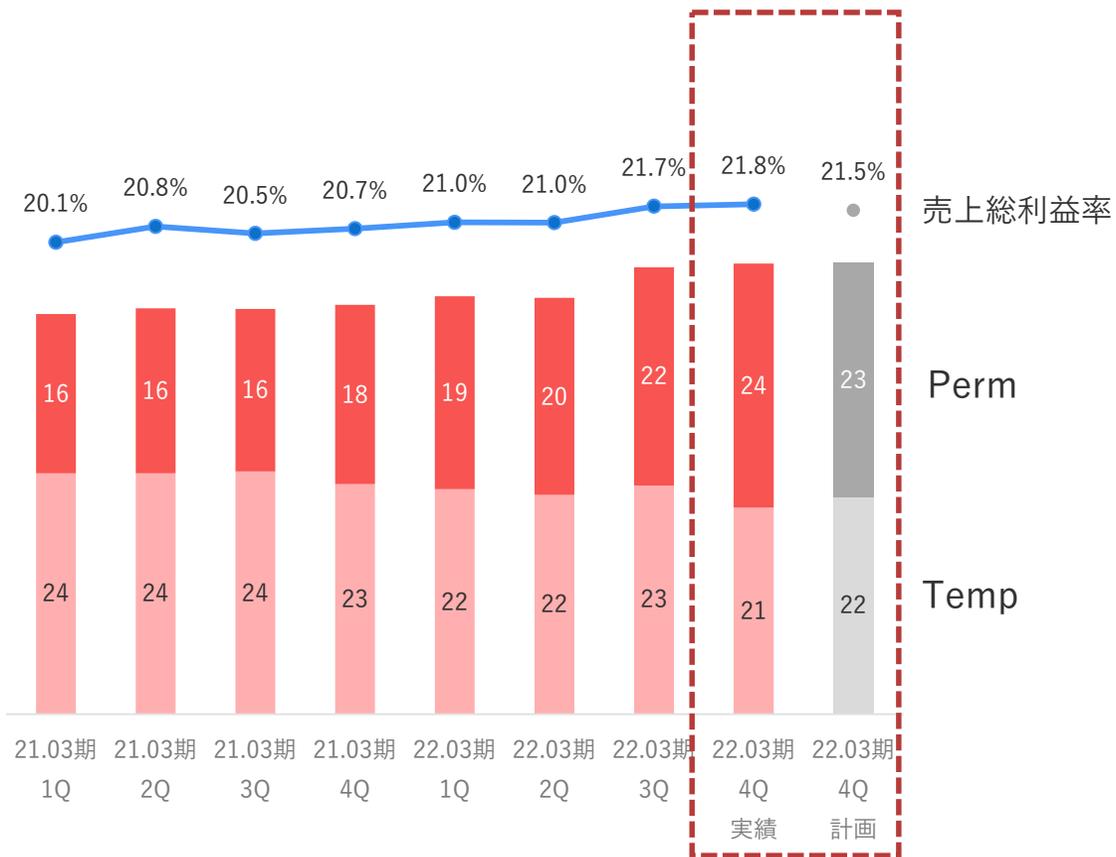
-営業利益（億円）-



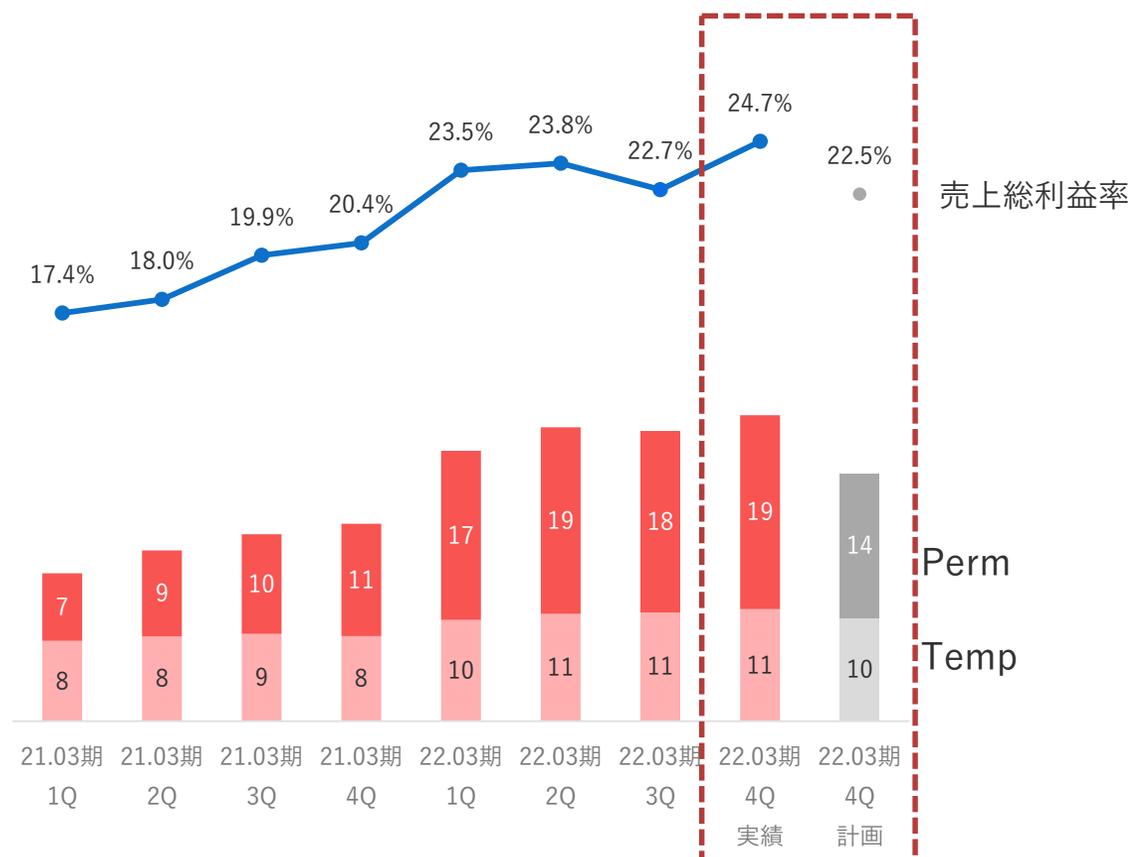
(国内・海外) ポートフォリオシフト進捗

国内WORK事業、海外WORK事業とも、Perm SHIFT推進により売上総利益率は、過去最高。

-国内WORK事業 Temp/Perm別売上総利益※ (億円) -



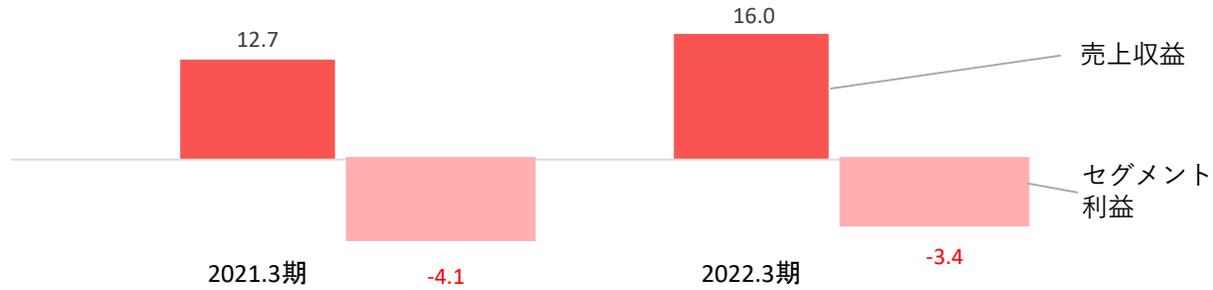
-海外WORK事業 Temp/Perm別売上総利益 (億円) -



※セグメント内の連結調整は含んでいません。
売上総利益、売上総利益率は、海外の補助金収入の影響等を除いた調整後の数値です。

その他

-売上収益、セグメント利益（億円）-



-その他の事業内容-



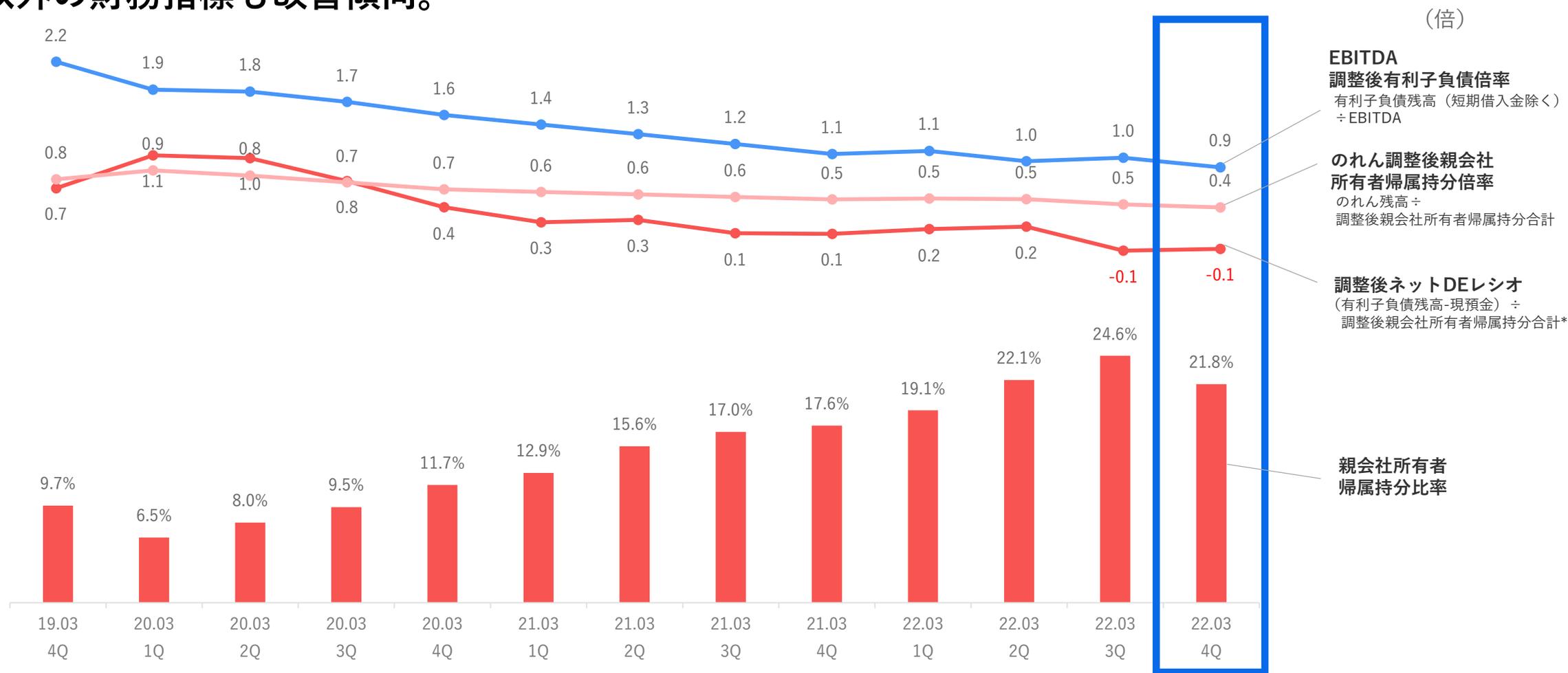
(億円)	計画	実績	計画比	前期	前期比
売上収益	15.7	16.0	+1.9%	12.7	+25.7%
セグメント利益	△3.4	△3.4	-	△4.1	-

-トピックス-

➤探索領域（インバウンドサービス）への先行投資を継続実施。

財務指標

親会社所有者帰属持分比率は、4Qで21.8%。中期経営計画目標：20%を上回って進捗。
それ以外の財務指標も改善傾向。



連結貸借対照表

(億円)	2021年 3月末	2022年 3月末	増減
流動資産	235.7	272.8	+ 37.1
非流動資産	231.9	250.6	+ 18.7
資産合計	467.6	523.5	+ 55.8
流動負債	247.9	293.6	+ 45.7
非流動負債	119.4	98.6	△20.7
負債合計	367.3	392.2	+ 24.9
資本合計	100.2	131.2	+ 30.9
負債及び資本合計	467.6	523.5	+ 55.8
親会社所有者帰属持分比率	17.6%	21.8%	+ 4.2pt

(増減の主な要因)

●資産合計

- ・ 現金及び現金同等物 + 15億円
- ・ 営業債権及びその他の債権 + 27億円
- ・ その他の金融資産（流動） △5億円
- ・ 有形固定資産 + 1億円
- ・ 使用権資産 + 10億円
- ・ のれん + 3億円
- ・ 繰延税金資産 + 1億円

●負債合計

- ・ 営業債務及びその他の債務 + 15億円
- ・ 借入金（流動） + 9億円
- ・ その他の金融負債 + 16億円
- ・ 借入金（非流動） △17億円
- ・ その他の金融負債 △2億円

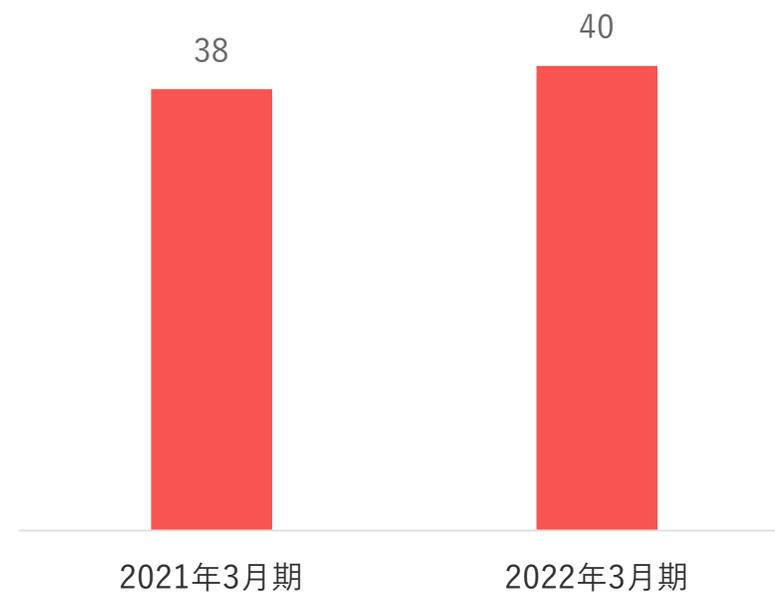
●資本合計

- ・ 資本剰余金 △4億円
- ・ その他の資本の構成要素 + 8億円
- ・ 利益剰余金 + 27億円

連結キャッシュ・フロー

(億円)	2021年3月期	2022年3月期
税引前利益	37	52
減価償却費及び償却費	22	20
法人所得税の支払額	△19	△11
その他の営業活動	2	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	43	43
有形固定資産等の取得及び売却	△5	△7
子会社株式の取得及び売却	0	0
その他の投資活動	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4	△3
有利子負債の純増減	△22	△21
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得及び売却	△7	△6
支払配当金	△5	△5
政府補助金による収入	12	3
その他の財務活動	△3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26	△29
為替変動の影響額	2	4
現金及び現金同等物の増減額	15	15
現金及び現金同等物四半期末残高	74	89
フリーキャッシュ・フロー（営業C/F+投資C/F）	38	40

フリーキャッシュ・フロー推移 (億円)



II.2023年3月期 業績予想、配当予想

2023年3月期 連結業績予想

売上収益、営業利益とも中期経営計画経営目標値を上回り、過去最高の更新を目指す。

■中期経営計画公表時

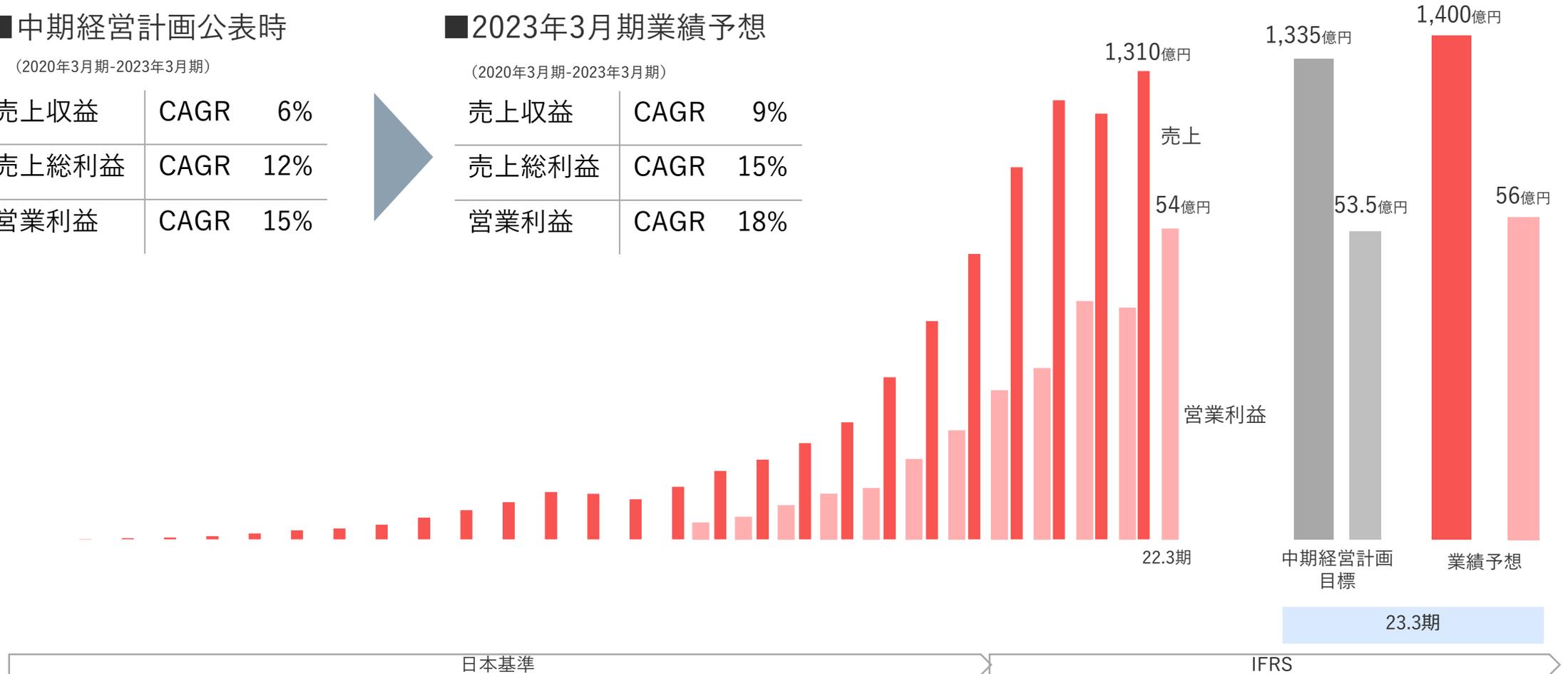
(2020年3月期-2023年3月期)

売上収益	CAGR	6%
売上総利益	CAGR	12%
営業利益	CAGR	15%

■2023年3月期業績予想

(2020年3月期-2023年3月期)

売上収益	CAGR	9%
売上総利益	CAGR	15%
営業利益	CAGR	18%



2023年3月期 通期連結業績予想

売上収益、売上総利益、営業利益の全てで中期経営計画経営目標を上回る見通し。

(億円)	2022.3月期	2023.3月期 (中計目標)	2023.3月期 (業績予想)	前期比		中計目標比	
				増減	増減率	増減	増減率
売上収益	1,310.8	1,335.0	1,400.0	+89.2	+6.8%	+65.0	+4.9%
うち国内WORK事業	807.2	949.8	889.8	+82.6	+10.2%	△59.9	△6.3%
うち海外WORK事業	487.4	361.1	490.3	+2.8	+0.6%	+129.1	+35.8%
うちその他	16.0	24.0	19.8	+3.7	+23.2%	△4.2	△17.6%
売上総利益	287.6	301.6	315.8	+28.1	+9.8%	+14.2	+4.7%
(売上総利益率)	21.9%	22.6%	22.6%	+0.6pt	-	0.0pt	-
営業利益	54.7	53.5	56.0	+1.2	+2.3%	+2.5	+4.7%
(営業利益率)	4.2%	4.0%	4.0%	△0.2pt	-	0.0pt	△0.2%
うち国内WORK事業	44.4	60.8	56.9	+12.4	+28.1%	△3.8	△6.3%
うち海外WORK事業	33.4	16.4	25.8	△7.6	△22.8%	+9.4	+57.9%
うちその他	△3.4	△0.0	△1.9	+1.4	-	△1.9	-
うち調整額	△19.8	△23.7	△24.8	△5.0	-	△1.2	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	32.8	29.0	33.3	+0.4	+1.3%	+4.3	+14.8%
EBITDA	75.5	71.8	76.7	+1.1	+1.5%	+4.9	+6.8%
為替レート	前期実績	2023.3月期 (中計目標)	2023.3月期 (業績予想)	1円変動による影響額/年			
				売上収益		利益	
オーストラリアドル	83円	68円	78円	4.6億円		0.3億円	
シンガポールドル	83円	72円	79円	1.1億円		0.1億円	

2023年3月期 第2四半期累計期間連結業績予想

第2四半期累計期間では、国内WORK事業での先行投資増加、海外WORK事業の人材紹介需要が落ち着く見通し。

(億円)	2022.3月期	2023.3月期 (業績予想)	前期比	
			増減	増減率
売上収益	639.1	670.0	+ 30.8	+ 4.8%
うち国内WORK事業	395.9	426.6	+ 30.7	+ 7.8%
うち海外WORK事業	237.0	234.2	△2.8	△1.2%
うちその他	6.0	9.1	+ 3.0	+ 49.5%
売上総利益	140.3	149.3	+ 8.9	+ 6.4%
(売上総利益率)	22.0%	22.3%	+ 0.3pt	-
営業利益	26.8	22.5	△4.3	△16.2%
(営業利益率)	4.2%	3.4%	△0.8pt	-
うち国内WORK事業	21.6	23.9	+ 2.3	+ 10.6%
うち海外WORK事業	16.7	11.8	△4.9	△29.5%
うちその他	△2.0	△1.0	+ 1.0	-
うち調整額	△9.4	△12.2	△2.7	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	16.9	12.5	△4.4	△26.4%
EBITDA	36.5	32.7	△3.7	△10.3%
為替レート	前期実績	2023.3月期 (業績予想)	1円変動による影響額/年	
			売上収益	利益
オーストラリアドル	83円	78円	4.6億円	0.3億円
シンガポールドル	82円	79円	1.1億円	0.1億円

中期経営計画経営目標と2023年3月期業績予想の比較

2023年3月期は、中期経営計画の通り先行投資は、13億円実施予定。財務目標については、現時点でROICを除いて、中期経営計画目標を達成見通し。ROICは、投下資本の見直し等により達成を目指す。

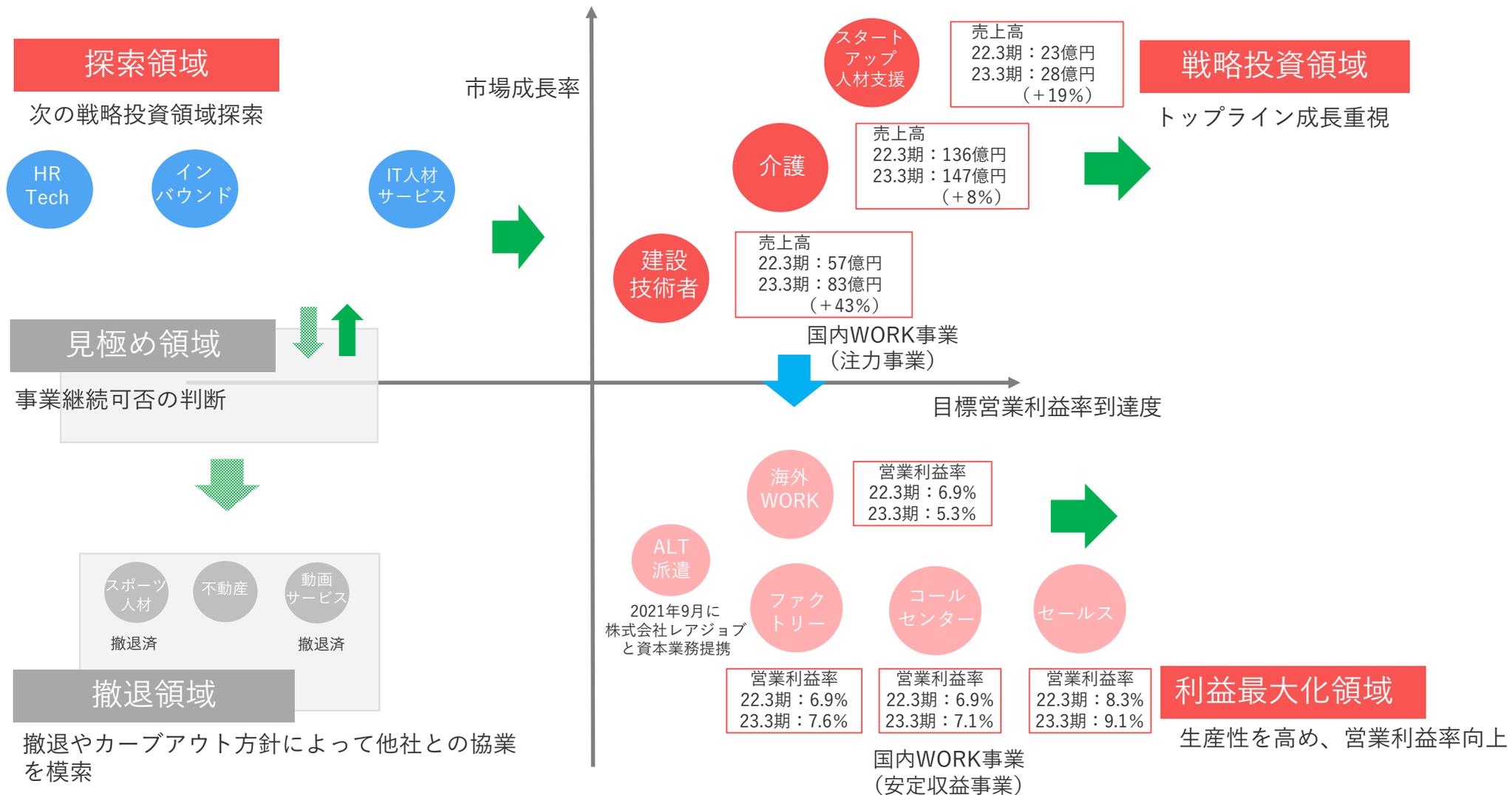
KPI	2020.3月期	2021.3月期	2022.3月期		2023.3月期	
			(中期経営計画)	(実績)	(中期経営計画)	(業績予想)
売上収益 (前期比)	1,219億円 (+18%)	1,182億円 (△3%)	1,210億円 (+2%)	1,310億円 (+11%)	1,335億円 (+10%)	1,400億円 (+7%)
売上総利益率	20.8%	20.3%	21.2%	21.9%	22.6%	22.6%
販管費 (うち先行投資費用)	214億円	204億円	222億円 (13億円)	235億円 (10億円)	248億円 (13億円)	259億円 (13億円)
営業利益 (営業利益率)	41.4億円 (3.4%)	40.3億円 (3.4%)	34.0億円 (2.8%)	54.7億円 (4.2%)	53.5億円 (4.0%)	56.0億円 (4.0%)
ROIC	14%	14%	12%	17.9%	20%	18.6%
親会社所有者帰属持分比率	11.7%	17.7%	19%	21.8%	22%	24.8%
総還元性向	25.1%	22.9%	30.6%	23.6%	30.0%	30.2%

収益性指標

財務指標

中期経営計画における事業ポートフォリオ

介護領域における進捗遅れがあるものの、概ね順調に進捗。



2023年3月期業績予想（セグメント別、領域別）

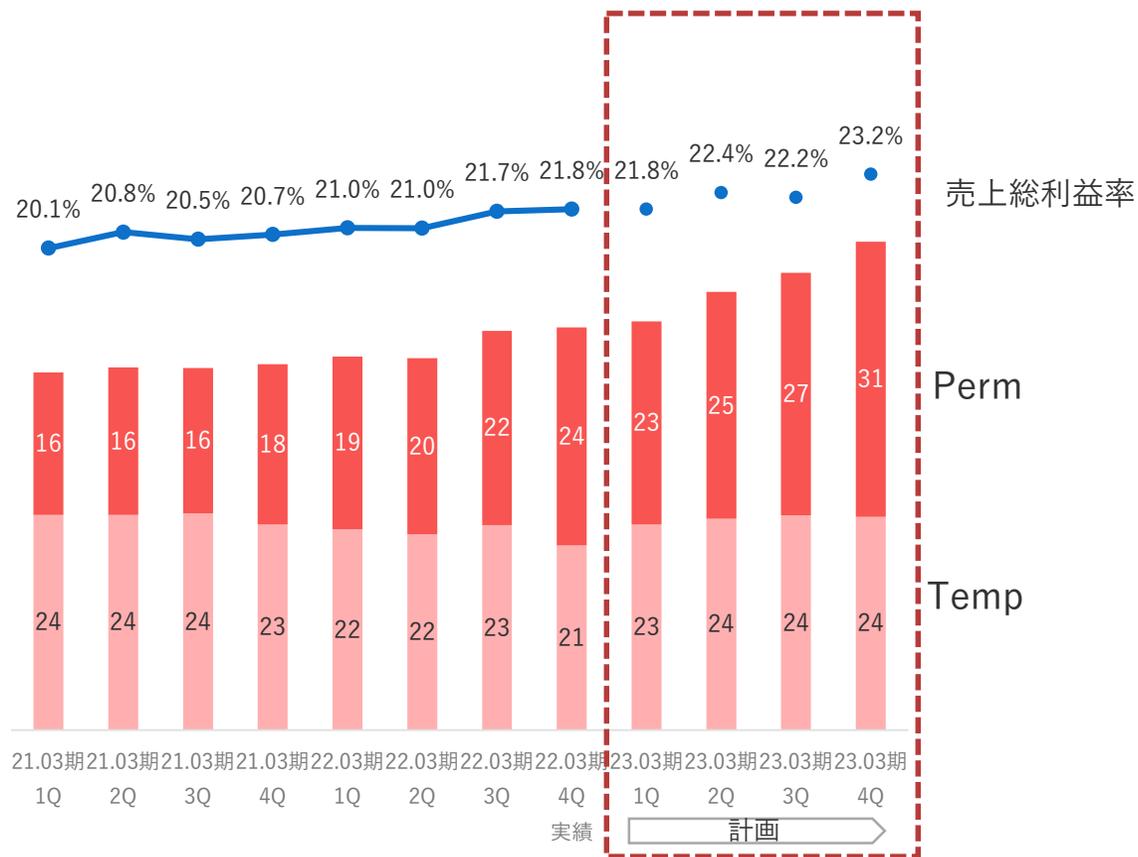
(億円)

セグメント	領域		2022.3月期 (実績)	2023.3月期 (業績予想)	前期比増減	
国内WORK 事業	セールス アウトソーシング領域	売上	195.1	206.6	+ 11.4	アパレル、営業支援領域の拡大。
		営業利益	16.1	18.7	+ 2.6	現場正社員数増加により、外注費削減により売上総利益率向上。
	コールセンター アウトソーシング領域	売上	170.4	184.2	+ 13.8	アウトソーシング需要の増加により、業務受託の増加。
		営業利益	11.7	13.0	+ 1.3	業務受託比率増加により売上総利益率向上。
	ファクトリー アウトソーシング領域	売上	183.1	191.1	+ 8.0	人材派遣、入国再開による外国人の人材紹介、外国人管理受託人数の増加。
		営業利益	12.5	14.5	+ 1.9	人材紹介売上、管理受託収入の増加。
	介護ビジネス支援領域	売上	136.7	147.6	+ 10.9	注力している紹介予定派遣、人材紹介の増加。
		営業利益	2.9	7.1	+ 4.1	人材紹介売上の増加。
	スタートアップ 人材支援領域	売上	23.4	28.0	+ 4.5	求人案件数は高水準で推移し、安定的に成長。
		営業利益	6.0	5.7	△0.3	求人案件数の状況に鑑み、コンサルタント採用等の先行費用増加。
	建設技術者領域	売上	57.8	83.0	+ 25.1	新卒、未経験者採用数の増加による稼働人員数の増加。
		営業利益	△5.5	△4.3	+ 1.2	採用費及び営業人員等の先行費用増加するも、売上総利益が増加。
海外WORK 事業	売上	487.4	490.3	+ 2.8	前期と比較して人材紹介需要は、落ち着く見通し。	
	営業利益	33.4	25.8	△7.6	人材紹介売上の減少、採用費・人件費の増加。	

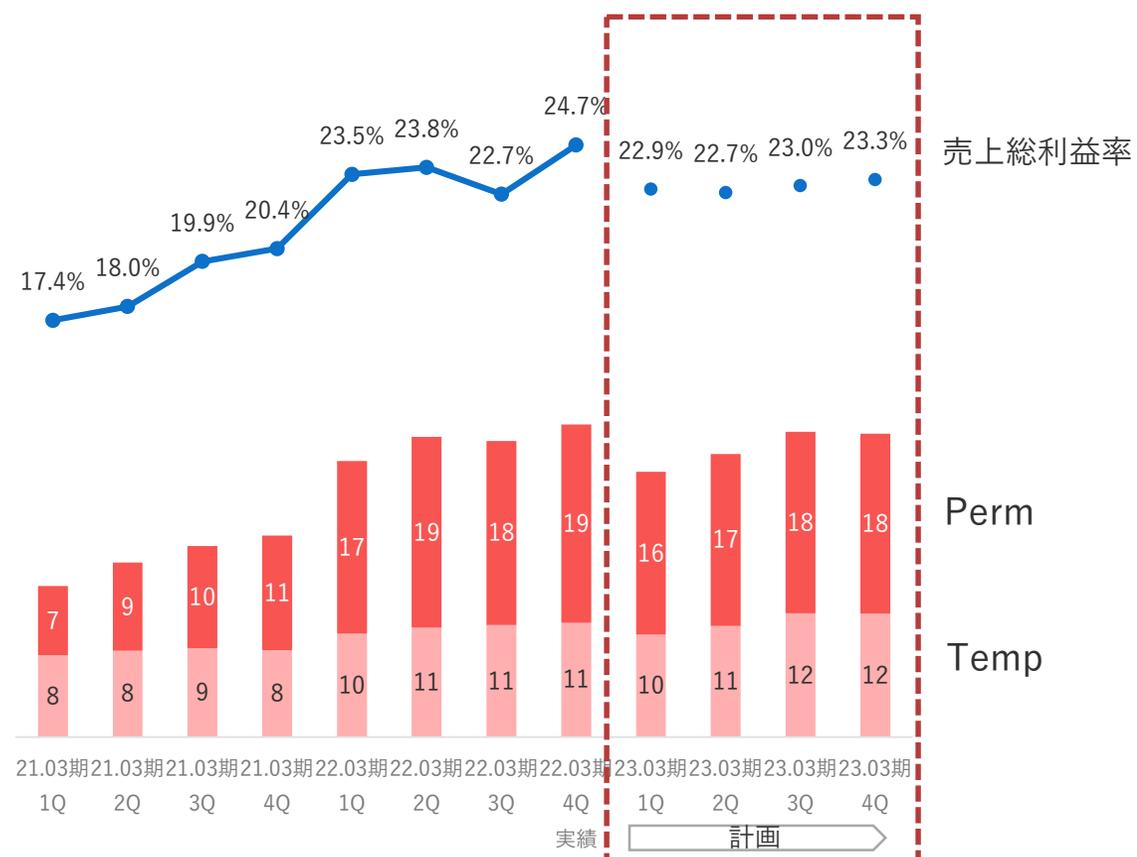
(国内・海外) ポートフォリオシフト計画

海外WORK事業は、前期と比較して人材紹介需要が落ち着く見通し。国内WORK事業は、全領域で改善見通し。よって、連結売上総利益率は、前期水準を維持の見通し。

-国内WORK事業 Temp/Perm別売上総利益※ (億円) -

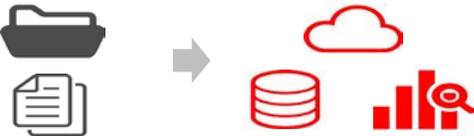
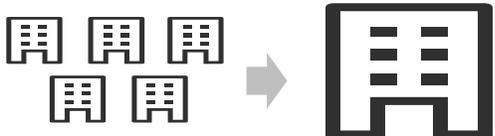


-海外WORK事業 Temp/Perm別売上総利益 (億円) -



※セグメント内の連結調整は含んでいません。
売上総利益、売上総利益率は、海外の補助金収入の影響等を除いた調整後の数値です。

デジタルシフト進捗

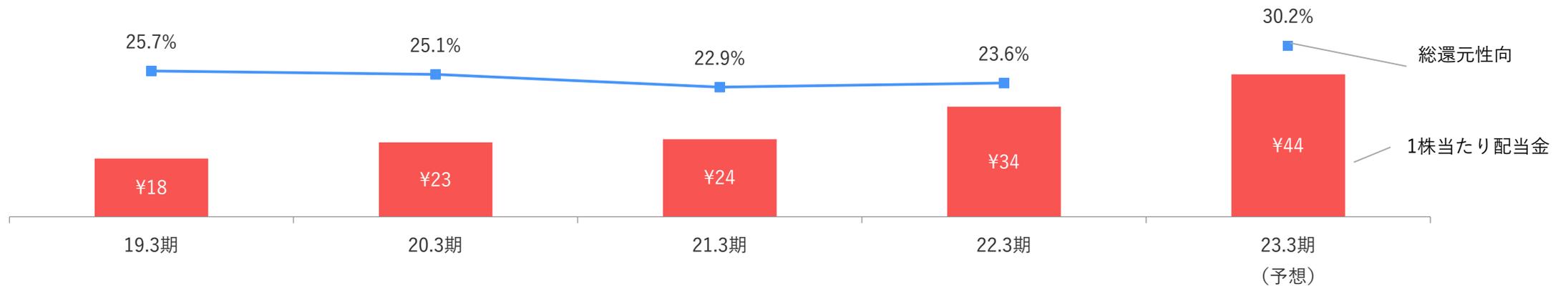
		進捗
業務のオンライン化・自動化による効率化		派遣スタッフ向け公式アプリ「ウィルオブ公式アプリ」の機能を強化し、累計約4万ダウンロード、就業者利用率96%以上（2022年3月末現在）。勤怠入力、証明書発行の事務手続き自動化により業務の自動化を推進。
データの一元管理による効率化		国内の各子会社におけるシステムの標準化に取り組み、データ集約、ITコスト削減を実施。
テレワーク・面談のオンライン化による効率化		在宅型コールセンター「ZaiTact」のサービスを開始。コールセンター領域では在宅勤務案件も増加。
連結子会社の統合に伴う効率化		2021年7月に中核子会社の（株）ウィルオブ・ファクトリーを（株）ウィルオブ・ワークに統合。バックオフィス業務を集約し、効率化。



2023年3月期配当予想は、期首業績予想に対する総還元性向:30%。

	2022.3月期	2023.3月期 配当予想
期末配当	34円/株	44円/株
総還元性向	23.6%	30.2%

■1株当たり配当金、総還元性向の推移



Appendix

海外（豪州、シンガポール）のマクロ環境



当社のビジネス環境

4Qにおいては、豪州、シンガポールとも新型コロナウイルス新規感染者数が減少したことから、入国制限も緩和され、本格的に経済活動が再開した。ロシア・ウクライナ情勢等による外需の鈍化、エネルギー価格高騰の懸念はあるものの、内需に支えられ、人材需要は堅調に推移。



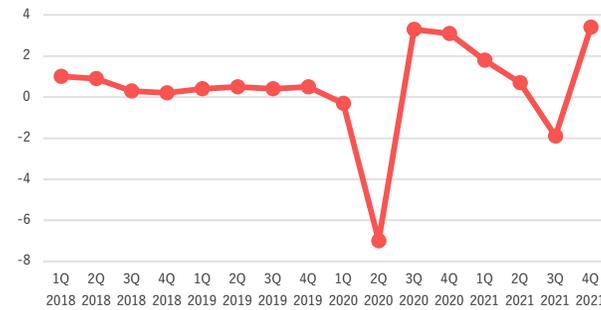
人材紹介は、コロナ前の反動は落ち着くも、コロナ前の水準を上回って推移。

人材派遣は、政府系、IT、ファイナンス、リーガル等、景気変動の影響を受けにくく、安定した需要があることから、堅調に推移。

関連経済指標

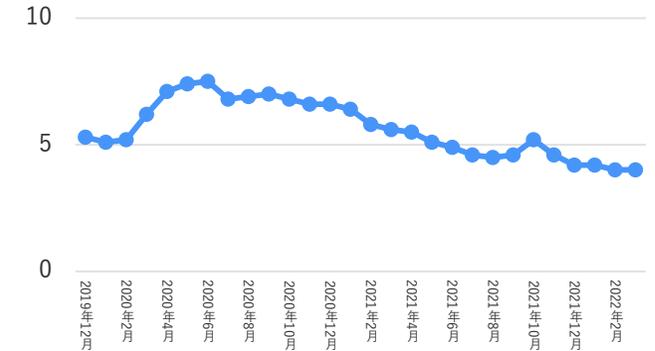
■実質GDP成長率（前期比）

*出典：豪州統計局



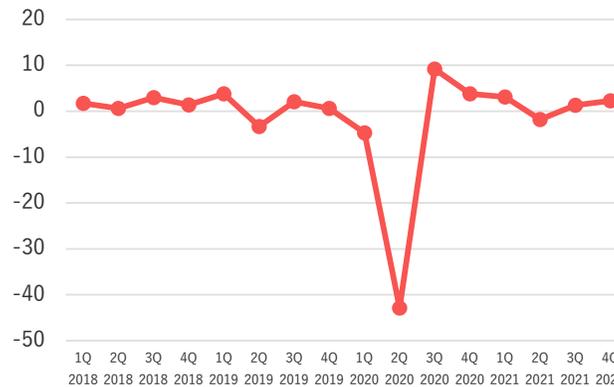
■完全失業率

*出典：豪州統計局



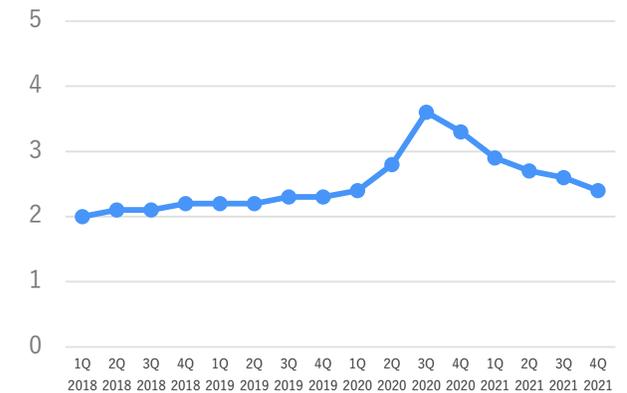
■実質GDP成長率（前期比）

*出典：シンガポール統計局



■完全失業率

*出典：シンガポール統計局



減損リスクについて

現時点で全ての会社は、減損リスクはない見通し。ウィルオブ・コンストラクションは、将来の利益拡大に向けて2022.3期、2023.3期は先行投資期間。

(億円)

	主要拠点	事業内容	連結開始 (持分割合)	投資 残高 *1	*2	2021.3期 累計	2022.3期 累計	前年同期比
	首都圏、東北	東北地方を中心に建設技術者派遣・紹介を展開。経験・スキルの高い施工管理技士が多数在籍しており、特に建築土木の大型工事の技術者派遣において優位性を持つ。	2018/6 (100%)	25.8	売上	52.7	57.8	+9.7%
					利益	0.3	△5.5	-
	シンガポール	シンガポールを中心に、香港、日本、米国、中国、オーストラリア及び英国の各国の完全子会社を通じて、HR領域に特化した人材紹介、コンサルティング事業を展開。	2019/1 (76%)	25.2	売上	12.6	20.9	+65.9%
					利益	3.7	8.3	+121.1%
	ブリスベン	オーストラリアにおいて、政府機関及び大手企業に対して人材紹介及び人材派遣を展開。	2019/4 (90%)	25.9	売上	71.6	101.2	+41.3%
					利益	7.0	13.8	+97.7%
	メルボルン	オーストラリアにおいて、政府機関、通信企業、エネルギー企業、電化製品製造業等、様々な業界の機関・企業に対し、事務職、コールセンター関連職の人材紹介及び人材派遣を展開。	2018/1 (100%)	16.5	売上	141.5	141.4	△0.1%
					利益	3.7	3.5	△6.7%

4 社合計投資残高 : 93億円
連結投資残高 : 112億円

*1 投資残高は、のれん残高と識別可能な無形資産残高の合計です。

*2 連結開示時期を問わず、売上、利益の実績については連結会計期間の4月-3月の実績を記しています。

また、為替影響を除くため、1シンガポールドル=83円、1オーストラリアドル=83円で換算しています。

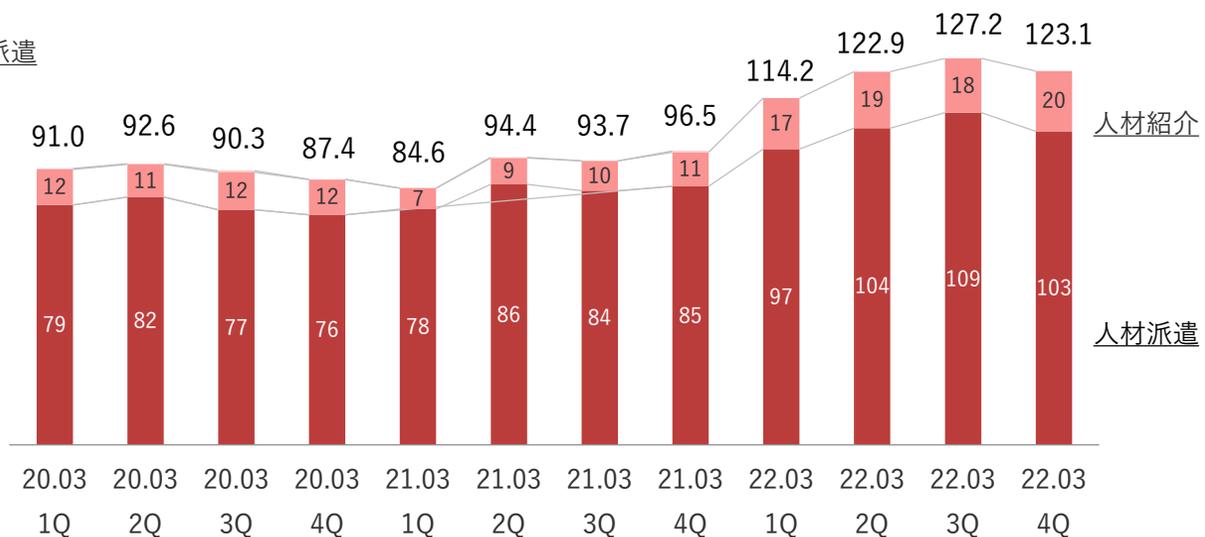
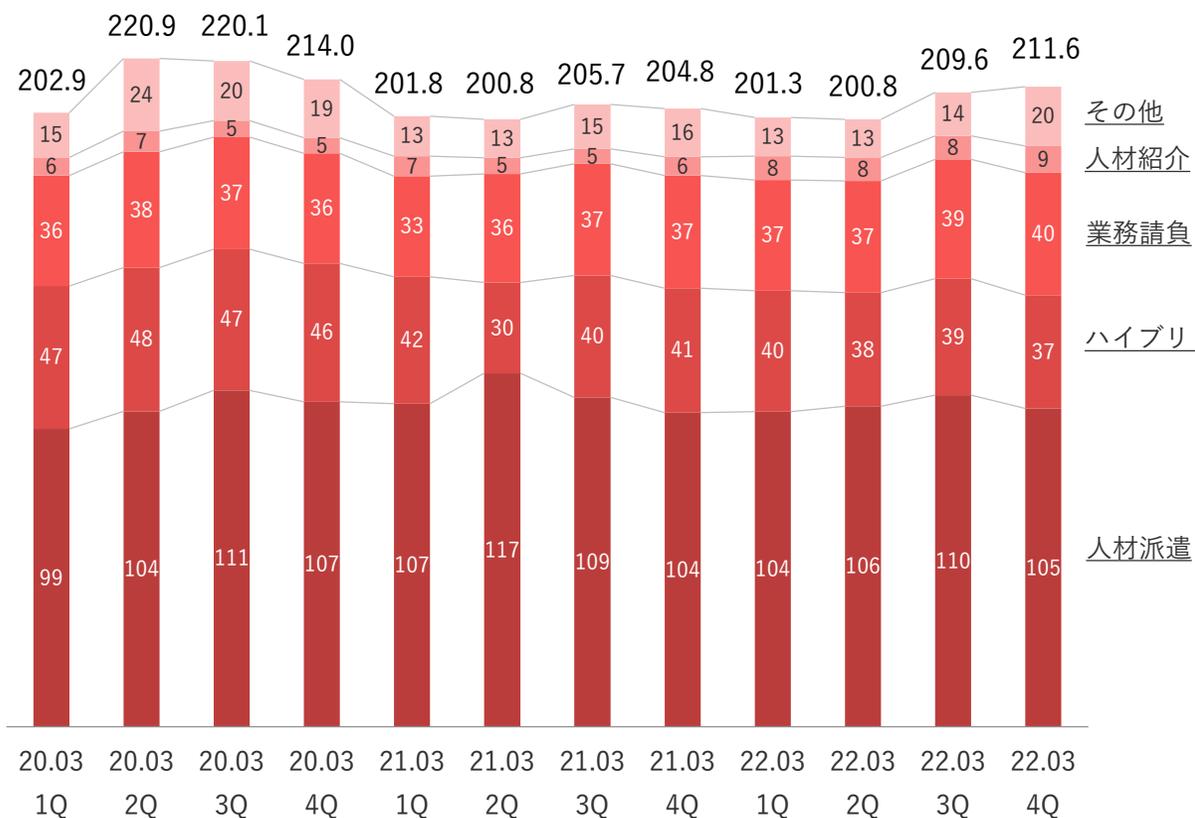
*3 利益については、識別可能な無形資産の償却額、内部取引、一時的に発生した費用を除いた税引前利益です。

地域別 契約形態別 売上収益

国内

海外

(億円)





本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

■ IRに関するお問い合わせ先

株式会社ウィルグループ 財務部IRグループ

TEL：03-6859-8880